



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社

コード番号 1925 URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大野 直竹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長

(氏名) 山田 裕次

TEL 06-6342-1400

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,535,590	15.9	130,482	62.8	129,121	56.8	92,722	50.4
27年3月期第2四半期	1,324,847	6.6	80,127	14.4	82,332	17.5	61,668	54.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 81,146百万円 (3.9%) 27年3月期第2四半期 78,107百万円 (46.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	140.39	140.08
27年3月期第2四半期	93.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,062,607	1,190,124	38.5
27年3月期	3,021,007	1,112,817	36.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,180,107百万円 27年3月期 1,105,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
28年3月期	—	35.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	45.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 創業60周年記念配当 10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,180,000	13.1	240,000	33.1	228,000	12.5	154,000	31.5	232.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	666,238,205 株	27年3月期	660,421,851 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,624,746 株	27年3月期	1,619,741 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	660,461,695 株	27年3月期2Q	659,112,315 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変更の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては、[添付資料]P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(連結補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年11月6日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の各種政策効果や原油価格下落の影響もあり、設備投資や雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いてまいりました。その一方で、中国経済の減速の影響により鉄工業生産や輸出等が下振れするなど、一部に弱い動きが見られました。

当業界におきましては、住宅市場では新設住宅着工戸数が平成27年3月より7ヶ月連続で前年同月の水準を上回るなど、平成26年4月の消費税引き上げに伴うマイナス影響が薄れ、持ち直しの動きが続きました。一般建設市場では、公共工事受注高が8ヶ月連続で前年同月の水準を下回る一方で、民間工事受注高は、平成26年10月より12ヶ月連続で前年同月の水準を上回るなど、製造業の国内回帰による設備投資を中心に堅調に推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは平成27年度を最終年度とした第4次中期経営計画の投資計画を当初計画より拡大し、不動産開発投資を積極的に行うなど、国内コア事業を中心としたさらなる収益力向上を目指してまいりました。

また、競争力強化の一環として、平成27年4月にマンション管理事業を主たる事業とする大和ライフネクスト株式会社と株式会社ダイワサービスを経営統合し、平成27年8月には建設事業の経営効率化と競争力強化を図るため、株式会社フジタとの統合を前提に大和小田急建設株式会社を完全子会社化し、成長基盤の構築を目指してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1兆5,355億9千万円（前年同期比15.9%増）となりました。利益については、経常利益は1,291億2千1百万円（前年同期比56.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は927億2千2百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3兆626億7百万円となり、前連結会計年度末の3兆210億7百万円と比べ416億円の増加となりました。その主な要因は、有利子負債の削減のため現金預金が減少したものの、売上債権の増加や投資用不動産等の取得により有形固定資産が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1兆8,724億8千2百万円となり、前連結会計年度末の1兆9,081億9千万円と比べ357億7百万円の減少となりました。その主な要因は、資金効率向上のためコマーシャル・ペーパーの償還や短期借入金の返済を行ったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1兆1,901億2千4百万円となり、前連結会計年度末の1兆1,128億1千7百万円と比べ773億7百万円の増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったものの、927億2千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、直近の受注動向や第2四半期の業績を踏まえ、通期の連結業績予想を修正いたしました。当該予想値の修正に関する事項は、平成27年11月6日公表の「剰余金の配当（中間配当）及び平成28年3月期業績予想・配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	238,776	155,514
受取手形・完成工事未収入金等	244,045	266,045
有価証券	16	16
未成工事支出金	31,778	33,478
販売用不動産	423,869	415,833
仕掛販売用不動産	114,915	136,154
造成用土地	647	647
商品及び製品	14,984	15,148
仕掛品	6,709	6,368
材料貯蔵品	5,785	6,145
その他	192,067	205,675
貸倒引当金	△3,347	△4,197
流動資産合計	1,270,247	1,236,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	782,817	817,914
減価償却累計額	△365,178	△379,936
建物及び構築物(純額)	417,638	437,978
土地	566,139	618,190
その他	199,303	205,856
減価償却累計額	△112,960	△115,165
その他(純額)	86,342	90,690
有形固定資産合計	1,070,121	1,146,859
無形固定資産		
のれん	48,136	56,033
その他	32,441	31,743
無形固定資産合計	80,578	87,777
投資その他の資産		
投資有価証券	252,982	235,675
敷金及び保証金	199,562	200,673
その他	150,944	158,372
貸倒引当金	△3,430	△3,582
投資その他の資産合計	600,059	591,138
固定資産合計	1,750,759	1,825,775
資産合計	3,021,007	3,062,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	309,261	310,588
短期借入金	70,892	67,996
1年内償還予定の社債	110	83
1年内返済予定の長期借入金	34,803	39,517
コマーシャル・ペーパー	72,000	—
未払法人税等	27,415	43,697
前受金	39,732	45,950
未成工事受入金	90,487	88,466
賞与引当金	39,249	42,754
完成工事補償引当金	6,819	6,733
資産除去債務	1,617	1,608
その他	223,713	224,465
流動負債合計	916,104	871,861
固定負債		
社債	110,595	110,054
長期借入金	275,128	284,724
長期預り敷金保証金	241,355	244,618
退職給付に係る負債	179,470	182,847
資産除去債務	29,434	30,905
その他	156,100	147,470
固定負債合計	992,085	1,000,621
負債合計	1,908,190	1,872,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	294,632	311,226
利益剰余金	534,639	604,065
自己株式	△1,965	△1,980
株主資本合計	989,005	1,075,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,678	70,606
繰延ヘッジ損益	84	△18
土地再評価差額金	△457	△217
為替換算調整勘定	32,318	34,728
その他の包括利益累計額合計	116,623	105,097
新株予約権	38	38
非支配株主持分	7,149	9,977
純資産合計	1,112,817	1,190,124
負債純資産合計	3,021,007	3,062,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,324,847	1,535,590
売上原価	1,068,854	1,213,970
売上総利益	255,992	321,619
販売費及び一般管理費	175,865	191,136
営業利益	80,127	130,482
営業外収益		
受取利息	1,985	1,866
受取配当金	1,325	1,647
持分法による投資利益	518	—
雑収入	3,714	2,500
営業外収益合計	7,543	6,014
営業外費用		
支払利息	2,535	2,494
租税公課	584	1,150
持分法による投資損失	—	415
雑支出	2,218	3,316
営業外費用合計	5,337	7,376
経常利益	82,332	129,121
特別利益		
固定資産売却益	1,202	360
投資有価証券売却益	3,348	4,309
退職給付制度改定益	9,394	—
段階取得に係る差益	5	4,147
特別利益合計	13,949	8,817
特別損失		
固定資産売却損	55	36
固定資産除却損	1,460	457
減損損失	3	346
投資有価証券売却損	—	116
投資有価証券評価損	4	—
合併関連費用	—	700
その他	60	15
特別損失合計	1,585	1,673
税金等調整前四半期純利益	94,697	136,266
法人税、住民税及び事業税	23,550	45,561
法人税等調整額	9,670	△2,192
法人税等合計	33,220	43,368
四半期純利益	61,476	92,897
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△191	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,668	92,722

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	61,476	92,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,739	△13,726
繰延ヘッジ損益	△10	△102
為替換算調整勘定	△3,331	1,331
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,767	747
その他の包括利益合計	16,630	△11,750
四半期包括利益	78,107	81,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,289	80,958
非支配株主に係る四半期包括利益	△182	188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。